

平成 16 年 7 月 5 日 (月)

後継者に関するアンケート調査報告

～後継者は子供が約 80%、でも「経営・営業ノウハウ」や「やる気」が心配～

調査要領

調査対象：当金庫取引先 628 社（経営者研究会会員）

回 答 数：393 社（回答率 62.6%）

実施方法：担当者による訪問聞き取りアンケート方式

所定のアンケート用紙に記入

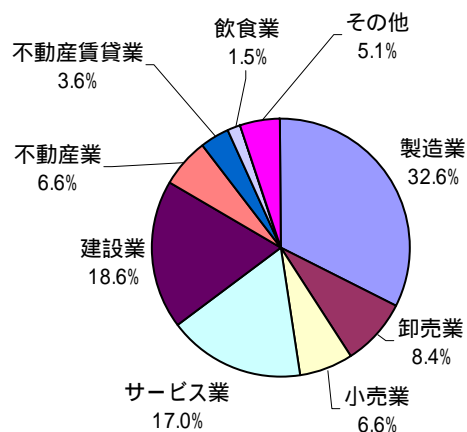
期 間：平成 16 年 5 月 17 日 (月) から 6 月 11 日 (金)

多摩中央信用金庫

業務部 地域経済研究所

回答企業の属性

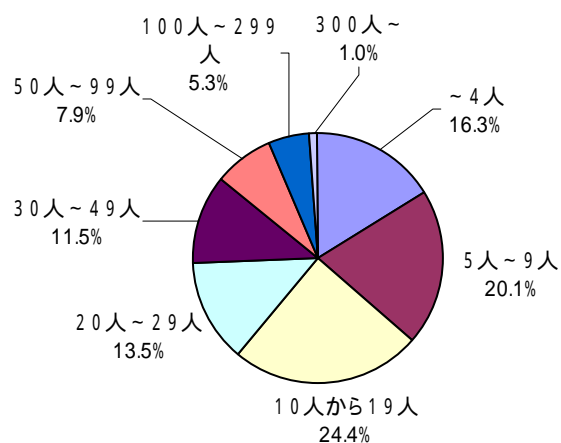
業種



n = 393

製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	不動産賃貸業	飲食業	その他	合計
128社	33社	26社	67社	73社	26社	14社	6社	20社	393社
32.6%	8.4%	6.6%	17.0%	18.6%	6.6%	3.6%	1.5%	5.1%	100%

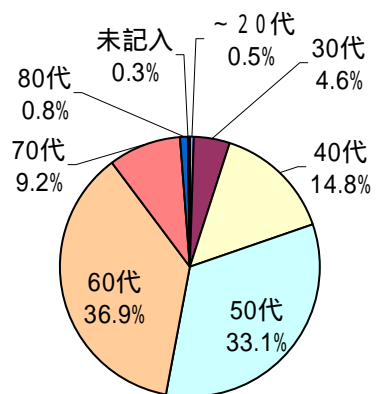
従業者数



n = 393

~4人	5人~9人	10人~19人	20人~29人	30人~49人	50人~99人	100人~299人	300人~	合計
64社	79社	96社	53社	45社	31社	21社	4社	393社
16.3%	20.1%	24.4%	13.5%	11.5%	7.9%	5.3%	1.0%	100%

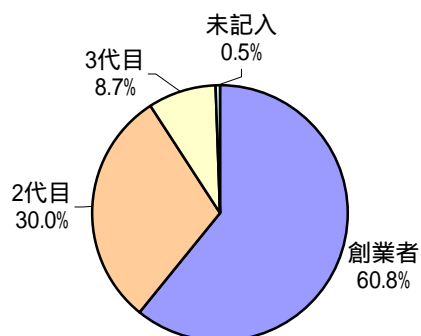
経営者の年齢



n = 393

~20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	未記入	合計
2社	18社	58社	130社	145社	36社	3社	1社	393社
0.5%	4.6%	14.8%	33.1%	36.9%	9.2%	0.8%	0.3%	100%

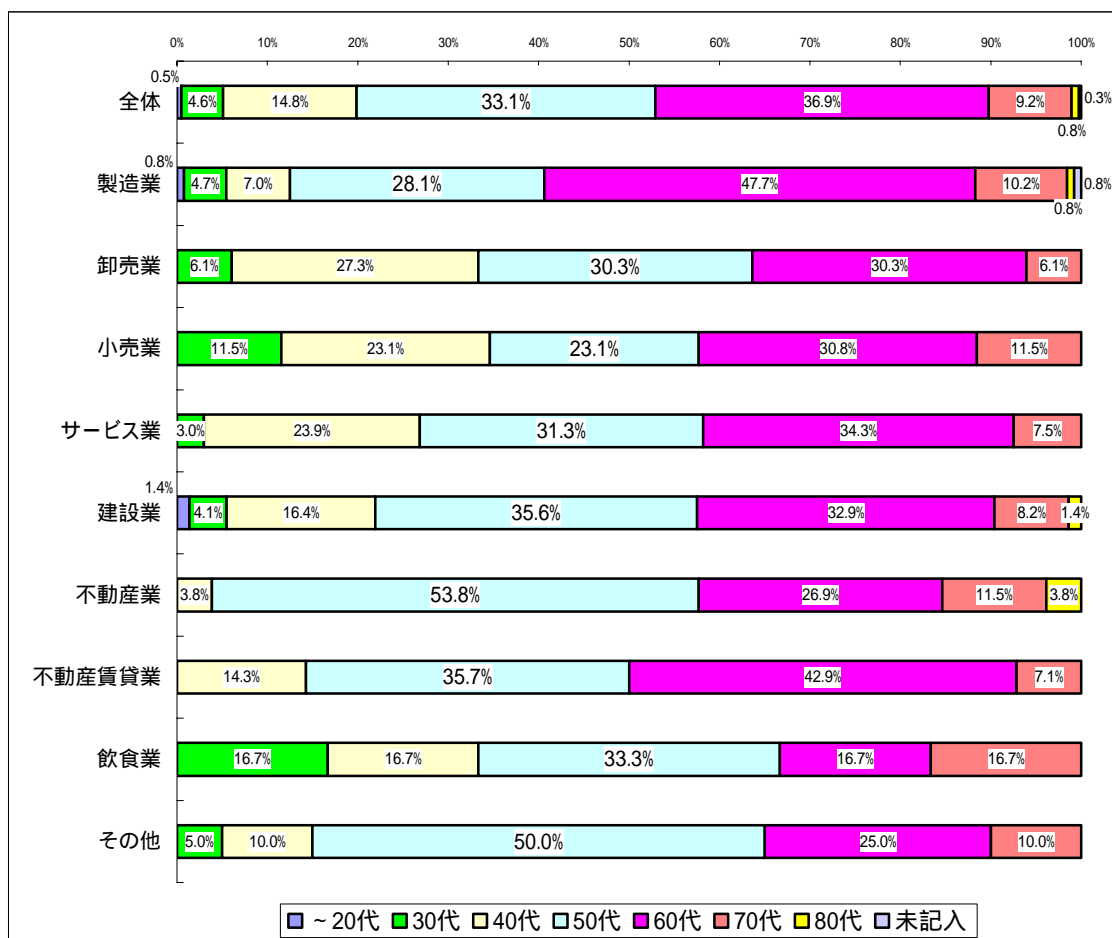
何代目の経営者か



n = 393

創業者	2代目	3代目以降	未記入	合計
239社	118社	34社	2社	393社
60.8%	30.0%	8.7%	0.5%	100%

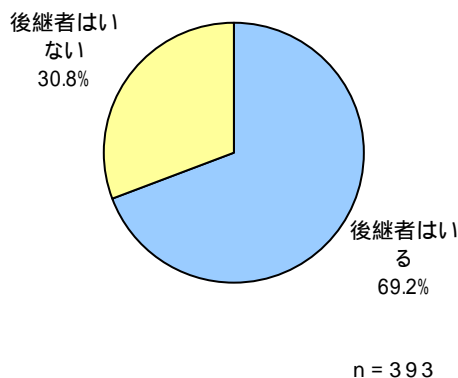
経営者業種別年齢



	~20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	未記入
全体	0.5%	4.6%	14.8%	33.1%	36.9%	9.2%	0.8%	0.3%
製造業	0.8%	4.7%	7.0%	28.1%	47.7%	10.2%	0.8%	0.8%
卸売業	0.0%	6.1%	27.3%	30.3%	30.3%	6.1%	0.0%	0.0%
小売業	0.0%	11.5%	23.1%	23.1%	30.8%	11.5%	0.0%	0.0%
サービス業	0.0%	3.0%	23.9%	31.3%	34.3%	7.5%	0.0%	0.0%
建設業	1.4%	4.1%	16.4%	35.6%	32.9%	8.2%	1.4%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	3.8%	53.8%	26.9%	11.5%	3.8%	0.0%
不動産賃貸業	0.0%	0.0%	14.3%	35.7%	42.9%	7.1%	0.0%	0.0%
飲食業	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	5.0%	10.0%	50.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%

【1】後継者の有無

全体



「後継者はいる」と答えた企業は 272 社（69.2%）となっており、これは後継者難が注目されている現在では高い数字と言える（参考 1）。業種では不動産賃貸業（85.7%）、建設業（75.3%）が高くなっており、経営者の年齢ごとに見ると、経営者の年齢が高いほど後継者がいる率が高くなっている。

後継者はいる	後継者はいない
272 社	121 社
69.2%	30.8%

業種別

	後継者はいる		後継者はいない	
製造業	90 社	70.3%	38 社	29.7%
売業	21 社	63.6%	12 社	36.4%
小売業	20 社	76.9%	6 社	23.1%
サービス業	42 社	62.7%	25 社	37.3%
建設業	55 社	75.3%	18 社	24.7%
不動産業	15 社	57.7%	11 社	42.3%
不動産賃貸業	12 社	85.7%	2 社	14.3%
飲食業	3 社	50.0%	3 社	50.0%
その他	14 社	70.0%	6 社	30.0%
合計	272 社	69.2%	121 社	30.8%

経営者年齢別

	後継者はいる		後継者はいない	
～20代	1 社	50.0%	1 社	50.0%
30代	5 社	27.8%	13 社	72.2%
40代	27 社	46.6%	31 社	53.4%
50代	83 社	63.8%	47 社	36.2%
60代	120 社	82.8%	25 社	17.2%
70代	32 社	88.9%	4 社	11.1%
80代	3 社	100.0%	0 社	0.0%
不明	1 社	100.0%	0 社	0.0%
合計	272 社	69.2%	121 社	30.8%

《参考 1》

『国民金融公庫総合研究所後継者問題実態調査』（1996年）：「後継者が決まっている」46.5%（50歳以上の経営者）

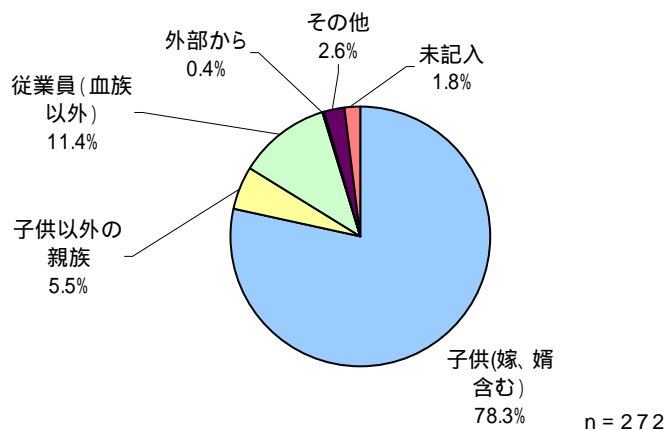
『後継者問題に関する調査』（1998年）：「後継者有り」59.1% 静岡県中央会調査

『中小企業における後継者問題について』（2002年）：「後継者がすでに決まっている」43.8% 大阪市信用金庫調査

『後継者問題に関する実態調査』（2003年）：「後継者はいる」61.2% 東京商工会議所調査

【2】「後継者はある」企業について

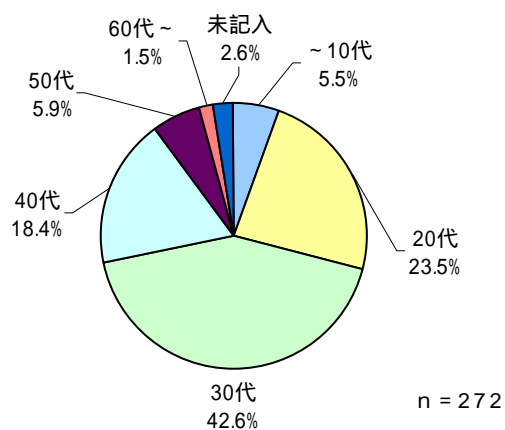
後継者



「後継者はある」と答えた企業の多くが、「子供(嫁、婿含む)」(78.3%)となっており、「子供以外の親族」(5.5%)と合わせると80%を超え、子供など親族を後継者とする企業が多く、同族への事業継承の意識が高いことがうかがえる。

子供(嫁、婿含む)	子供以外の親族	従業員(血族以外)	外部から	その他	未記入
213社	15社	31社	1社	7社	5社
78.3%	5.5%	11.4%	0.4%	2.6%	1.8%

後継者の年齢



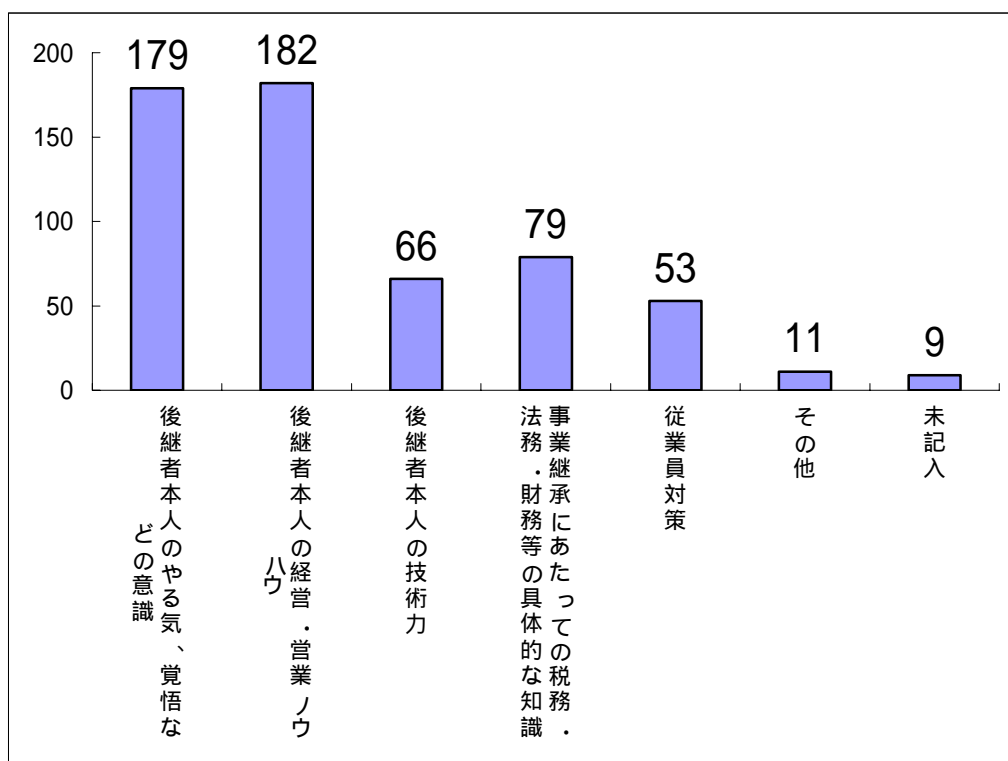
後継者の年齢は30代(42.6%)がもっとも多く、また30代以下の後継者の割合は70%を超えており、このことは50代以上の経営者(80%)の子供が後継者となっているという結果であると考えられる。

~10代	20代	30代	40代	50代	60代~	未記入
15社	64社	116社	50社	16社	4社	7社
5.5%	23.5%	42.6%	18.4%	5.9%	1.5%	2.6%

後継者に事業継承にあたっての問題点（複数回答）

後継者に事業継承するにあたって、年代や業種に関係なく問題とするのは後継者本人の「経営・営業のノウハウ」、「やる気・覚悟などの意識」であるという回答が多かった。

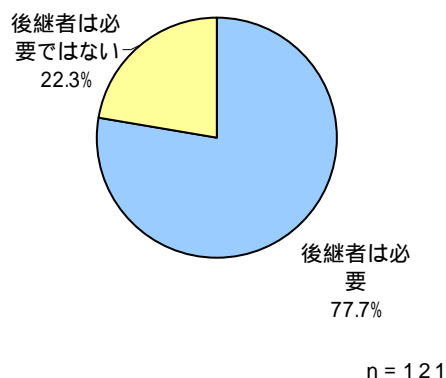
「その他」の回答の中には、「相続税」や株式の「譲渡税」を問題とする回答もあった。



n = 272

【3】「後継者はいない」企業について

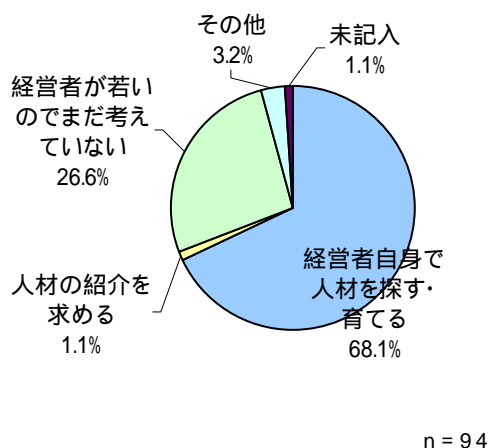
後継者の必要性



「後継者はいない」ものの「後継者は必要」とした企業が77.7%あり、「後継者は必要ではない」(22.3%)を大きく上回り、後継者の必要性は高くなっている。

後継者は必要	後継者は必要ではない
94社	27社
77.7%	22.3%

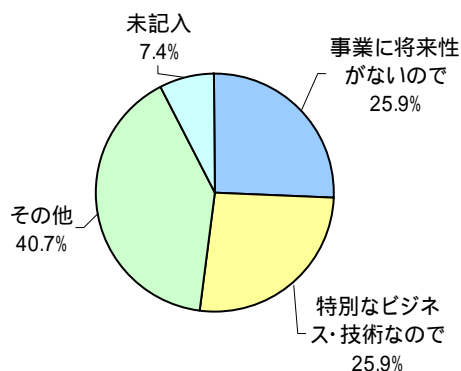
「後継者は必要である」企業の今後の対応



「後継者は必要である」(94社)企業のうち、「自分で探す・育てる」(68.1%)という回答が最も多く、後継者については経営者自らの重要な経営課題ととらえている企業が多いことがうかがえる。また、「経営者が若いのでまだ考えていない」(26.6%)という回答の中には、事業継承をしたばかりなのでまだ考えていないという企業もみられた。

経営者自身で人材を探す・育てる	人材の紹介を求める	経営者が若いのでまだ考えていない	その他	未記入
64社	1社	25社	3社	1社
68.1%	1.1%	26.6%	3.2%	1.1%

「後継者は必要ない」理由

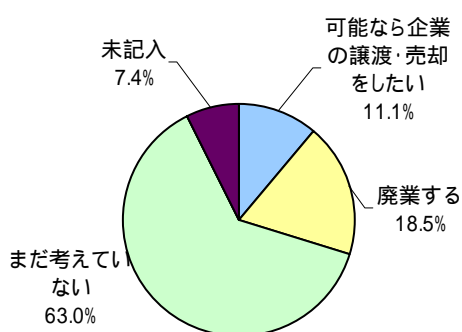


n = 27

「後継者は必要ない」という企業については27社と少ないので、ここでの回答が全体を表わすとはいえませんが、必要はない理由のうち「特別なビジネス・技術なので」という回答の多くは、税理士・会計事務所や建築設計事務所などであった。また「その他」の回答の中には、『子供たちがそれぞれ独立し、仕事を持っているため』『税金で意欲をなくしている』『無理に後継者を探しているわけではない』などの意見があった。

事業に将来性がないので	特別なビジネス・技術なので	その他	未記入
7社	7社	11社	2社
25.9%	25.9%	40.7%	7.4%

「後継者は必要ない」企業の今後の対応



n = 27

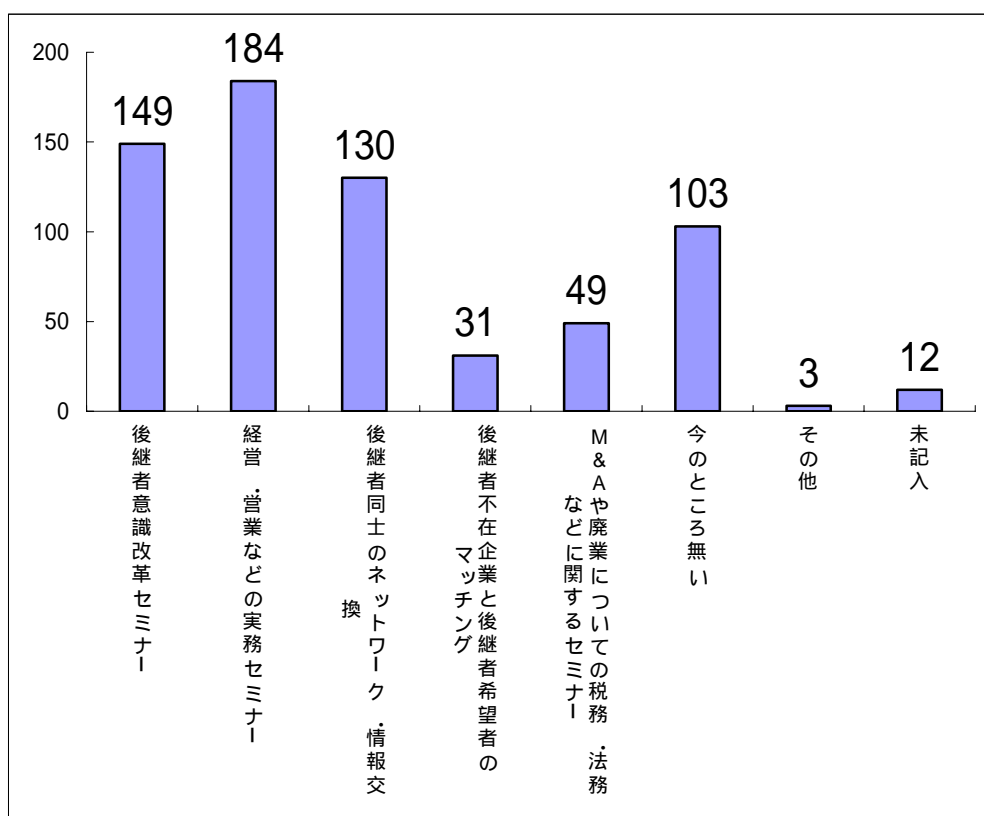
「後継者は必要ない」という企業の中には今後の成り行きにまかせるので「まだ考えていない」という回答もあった。

可能なら企業の譲渡・売却をしたい	廃業する	まだ考えていない	未記入
3社	5社	17社	2社
11.1%	18.5%	63.0%	7.4%

【4】興味のある企画・セミナーについて（全体）

興味のある企画・セミナーなど（複数回答）

後継者に関する企画やセミナーの中では、「経営や営業に関する実務的なセミナー」への興味が最も高く、実務能力について関心が高いことがわかる。このことは次順位の「意識改革セミナー」と共に、前述の『事業継承にあたっての問題』と共通性がみられた。



n = 393

～ 調査結果を受けて～

今回の調査では後継者を子供とする企業が多く、親として子供の「経営・営業実務の知識」や「やる気などの意識の面」を心配していると感じられた。しかし社内での指導・OJTを行うことは親子であることが逆にマイナスとなっており、外部での教育や指導を必要とする声も多くあった。当金庫では今後、後継者へのスムーズな事業継承と次代を担う後継者育成を支援するプログラムを企画していく予定である。